

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月10日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	ムラキ株式会社
【英訳名】	MURAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 文男
【本店の所在の場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042(367)5610(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042(367)5610(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	5,112,522	4,684,053	2,381,815	2,265,833	10,440,128
経常利益(千円)	-	-	-	-	11,006
経常損失(千円)	164,607	94,634	143,103	104,355	-
四半期(当期)純利益(千円)	-	-	-	-	16,729
四半期(当期)純損失(千円)	167,745	110,099	155,502	114,769	-
純資産額(千円)	-	-	1,802,737	1,872,175	1,983,975
総資産額(千円)	-	-	3,635,536	3,539,514	4,006,792
1株当たり純資産額(円)	-	-	141.95	147.43	156.23
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	-	-	1.32
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	13.20	8.67	12.24	9.04	-
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.6	52.9	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	169,561	97,995	-	-	100,622
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	16,801	36,106	-	-	7,156
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	44,580	44,580	-	-	89,162
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	386,251	222,281	400,963
従業員数(人)	-	-	271	255	261

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第51期、第51期第2四半期連結累計(会計)期間及び第52期第2四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	255（67）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	245（62）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入の状況

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としているため、生産及び受注の状況に代えて、仕入の状況を記載します。

仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カーケア関連商品販売	1,644,270	96.1
その他	135,612	100.0
合計	1,779,883	96.4

(注)上記の金額は、セグメント間の取引については、相殺消去していません。

なお、「カーケア関連商品販売事業」の商品区分別仕入実績は、次の通りであります。

商品区分別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車補修部品	788,817	109.9
自動車ケミカル	362,574	89.3
自動車用品	40,860	100.8
自動車内小物	33,780	58.0
サービスステーション備品	333,209	91.0
冷暖房用品	16,186	81.1
販売促進用ギフト	40,985	85.9
店装器具	27,856	52.0
合計	1,644,270	96.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2)販売の状況

事業の種類別セグメントの販売実績は次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カーケア関連商品販売	2,182,105	95.2
その他	167,684	101.4
合計	2,349,789	95.6

(注)上記の金額は、セグメント間の取引については、相殺消去していません。

なお、「カーケア関連商品販売事業」の商品区分別及び地区別販売実績は、次の通りであります。
商品区分別販売実績

商品区分別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車補修部品	1,036,704	101.9
自動車ケミカル	503,455	96.4
自動車用品	49,293	98.8
自動車内小物	41,317	68.2
サービスステーション備品	439,391	89.6
冷暖房用品	21,904	69.1
販売促進用ギフト	47,319	89.3
店装器具	42,719	62.8
合計	2,182,105	95.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地区別販売実績

地区別		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
東北地区	東北全県	268,061	107.7
北関東地区	栃木、茨城、群馬、埼玉	451,013	93.6
南関東地区	千葉、神奈川、静岡、山梨	471,022	93.6
東京地区	東京	205,815	96.6
北陸・信越地区	新潟、富山、石川、福井、長野	164,607	98.4
東海地区	愛知、三重	172,521	101.1
近畿地区	京都、大阪、兵庫	110,925	77.0
中国・四国地区	岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛	141,937	96.3
九州地区	福岡、長崎、熊本、佐賀、大分、 宮崎、鹿児島	196,199	90.5
合計		2,182,105	95.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当第2四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

- (1) S S 業界に対して主力販売商品である自動車関連用品の依存度が高く、市場の縮小傾向、加速する業態変化の中で売上高の減少が続いていること。
平成21年に入り、S S 以外の顧客である運送業界やレンタカー業界の顧客拡大は成功しておりますが、現在の売上高への貢献度は7.5%程度にとどまっております。
今後ともS S 以外の顧客に対し、営業活動を継続しS S 以外のシェアを高めることで、S S 業界の業況に左右されない収益体制を目指します。また、既存のS S 市場に対しては、地域別及び顧客ニーズに応じた商品の提供により安定した売上高の確保を目指します。
- (2) 顧客対象であるS S 数の減少に伴う売上高の減少が続く中で売上生産性が低下し、収益の低迷が続いていること。
高コスト体質の改善については、人員の配置、物流・配送コストの見直しによる効率化の推進によって、大幅なコスト削減が現実的な実績として成果が出ております。今後については、顧客別の営業戦略により、人時生産性を向上させ収益の拡大を図ってまいります。
- (3) 収益低迷が続く中で、営業キャッシュ・フローが悪化、資金調達リスクが懸念されること。
大幅な滞留在庫の削減、仕入ロスの削減及び売掛債権の回収サイトの短縮及び回収管理の徹底による不良債権の発生を未然に防止することで、資金繰りを改善してまいります。
- (4) 次期見通しの中で、新規事業による売上高の拡大、新規市場開拓・拡大を含んでおりませんが、今後の展開によっては、既存市場との相乗効果により売上高が拡大され業績予想を大きく上回る可能性が高いと考えられます。
- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況によるリスクについて
当第2四半期連結累計期間末におきましては、108百万円の営業損失および97百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。
当社の主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：S S）業界においては、景気後退に伴い顧客のS S へ来店する頻度は減少し、ガソリン等自動車用燃料油の販売量が減少するに止まらず、燃料油以外（カーケア関連商品）の販売機会の喪失等、当社グループのカーケア関連商品卸売事業を取り巻くS S 業界の市場環境は厳しい状況にみまわれています。
当該状況にあって、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。この状況を解決すべく、下記の取り組みを具体的に実施してまいります。

売上高の維持拡大

(イ) S S 向け販売体制の再構築

S S の減少、S S におけるカーケア関連商品の販売不振が大幅な売上高減少の要因となっており、営業体制の具体的な見直し、提案及び配送の充実化を推進し、売上高減少に歯止めをかけます。

(ロ) 新規事業企画の推進

新規事業領域に目を向け、新ビジネスに挑戦することで社内の活性化を図り、既存事業とのコラボレーションを図りつつ、より間口の広い事業推進を展開してゆきます。

コスト削減

全社的な経費削減運動を継続するとともに、コスト削減と資金繰りの改善を図ります。

- (イ) 各部門ごとに役割を明確にし、在庫管理及びロス商品削減を本社主導で進めてまいります。在庫多寡の商品や全国统一商品においては、本社が一元管理することで在庫多寡を防ぎ資金繰りの改善を図ります。
- (ロ) 売掛債権の回収短縮化及び回収管理の徹底により、不良債権の発生を防止し資金繰りの改善を図ります。

(6) 関連当事者取引について

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)において、当社と当社の関連当事者の間に以下の取引があります。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 (当該そ 他の関 係会社 の親会 社を含 む)	ぴっと24 株	東京都港 区	31,250	通信機器 販売	(被所 有)直接 8.84	役員の兼 任	資金の貸 付	110,000	短期貸付 金	110,000
その他の 関係会社 (当該そ 他の関 係会社 の親会 社を含 む)	株式会社 ライツマ ネジメン ト	東京都葛 飾区	50,000	通信機器 販売		役員の兼 任	資金の借 入	30,000	短期借入 金	30,000
役員及び その近親 者	田中館喬	-	-	当社取締 役	(被所 有)直接 6.89	-	資金の借 入	30,000	短期借入 金	30,000

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの四半期連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、当第2四半期連結会計期間において、特に重要な会計方針及び見積りに関する事項として説明を要する事項は以下の通りであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業生産に加え輸出など一部の経済指標が持ち直し、景気低迷の最悪期を脱して緩やかに回復するという兆しが見え始めましたが、設備投資の継続的抑制、過去最悪の失業率及び消費低迷の現実等、経済情勢の悪化へのリスクも混在しております。

このような市場環境のもと、当社の主力事業であるカーケア関連商品販売事業につきましては、売上高は計画予算より若干下回る結果でしたが、利益面において増額した販売管理費を支えきれずに大きな損失となりました。下期以降におきましては、その販売管理費に耐えうる体質の構築に努めてまいります。具体的には、平成20年度から検討推進しております販売拠点である全国営業所の統廃合を含めた再編成、人事制度の見直し、在庫削減を含めたロス商品の削減を目指し、収益構造の改善・改革を実施してまいります。

また新規事業による拡販が売上高に結びつくのは、第3四半期以降になる見込みです。

このような状況下にあつて、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高 4,684百万円（前年同期比 8.4%減）、営業損失 108百万円（前年同期の営業損失 179百万円）、経常損失 94百万円（前年同期の経常損失 164百万円）特別利益 6百万円ならびに法人税等 20百万円を計上し、四半期純損失は、110百万円（前年同期の純損失は 167百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

主力事業である「カーケア関連商品販売」事業につきましては、上記要因から売上高は 4,521百万円（前年同期の売上高 4,913百万円）、営業損失は 110百万円（前年同期の営業損失 178百万円）となりました。「その他の事業」につきましては、自動車ディーラー部門等の売上高は 319百万円（前年同期の売上高 323百万円）、営業損失は 5百万円（前年同期の営業損失 8百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、222百万円となり、前第2四半期連結会計期間末に比べ 163百万円減少いたしました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は 97百万円です。これは主要因として税金等調整前四半期純損失 89百万円、長期差入保証金の減少 98百万円、売上債権の減少 204百万円、仕入債務の減少 291百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は 36百万円です。これは主要因として定期預金の取崩 52百万円、差入保証金の回収 32百万円に対して、貸付金による支出 110百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、44百万円です。これは長期借入金の約定返済44百万円によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、セルフ化は落ち着きを取り戻したものの効率化推進のためのセルフ店間の統合は依然続いており、プライベートブランドの低価格競争も相まって、SS業界全体が低水準で推移しております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、下期以降におきましては、その販売管理費に耐えうる体質の構築に努めてまいります。具体的には、平成20年度から検討推進しております販売拠点である全国営業所の統廃合を含めた再編成、人事制度の見直し、在庫削減を含めたロス商品の削減を目指し、収益構造の改善・改革を実施してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、総資産額は 3,539百万円（前連結会計年度末比 467百万円減）うち純資産は1,872百万円（前連結会計年度末比 111百万円減）となりました。

資産の部における項目増減は、流動資産 492百万円の減少、固定資産 25百万円の増加となりました。主な要因は次のとおりです。

流動資産は、現金及び預金の減少 231百万円、売上高減少による売掛債権の減少 200百万円、固定資産は、有形固定資産のその他による減少 7百万円、無形固定資産の取得等による増加 2百万円、投資等の増加39百万円によるものです。

負債については、流動負債 327百万円の減少、固定負債の減少 27百万円で、流動負債の減少は、仕入債務の減少305百万円、未払経費の減少 3百万円、短期借入金の減少 19百万円、固定負債の減少は、長期借入金の約定返済 24百万円、及び退職給付引当金の減少 2百万円等によるものです。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,700,000	12,700,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	12,700,000	12,700,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	12,700,000	-	1,870,700	-	58,604

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イビサ投資組合	東京都渋谷区松涛1-25-20	1,735	13.66
芝川 洋	兵庫県神戸市東灘区	1,500	11.81
村木 裕	東京都杉並区	1,123	8.84
株式会社ジェイ・フェイス	東京都港区六本木5-1-3	875	6.89
ソシエテ ジェネラル エヌア ールエイ エヌオーディティテ イ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	420	3.31
エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	360	2.83
村上 洋二	宮城県仙台市青葉区	262	2.06
志茂 孝雄	東京都昭島市	261	2.06
ムラキ社員持株会	東京都多摩市関戸2-24-27	157	1.24
ムラキ取引先持株会	東京都多摩市関戸2-24-27	152	1.20
計	-	6,845	53.90

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,696,000	12,696	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	12,700,000	-	-
総株主の議決権	-	12,696	-

(注) 1. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式924株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ムラキ株式会社	東京都多摩市関戸 2丁目24番地27	924	-	924	0.0
計	-	924	-	924	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	55	48	60	90	70	62
最低(円)	18	31	38	46	58	48

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、リンクス監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 244,281	1 475,463
受取手形及び売掛金	1,045,985	1,246,935
商品及び製品	604,577	696,294
その他	204,153	178,385
貸倒引当金	6,946	12,356
流動資産合計	2,092,051	2,584,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 877,840	1, 2 877,840
減価償却累計額	715,339	707,615
建物及び構築物(純額)	162,500	170,224
機械装置及び運搬具	46,551	43,181
減価償却累計額	20,142	16,518
機械装置及び運搬具(純額)	2 26,409	2 26,662
土地	1, 2 581,783	1, 2 581,783
その他	197,088	204,147
減価償却累計額	156,976	155,866
その他(純額)	40,112	48,280
有形固定資産合計	810,805	826,951
無形固定資産		
無形固定資産	57,454	54,964
投資その他の資産		
投資有価証券	1 46,467	1 48,153
差入保証金	500,209	454,856
その他	66,487	71,971
貸倒引当金	33,961	34,828
投資その他の資産合計	579,203	540,152
固定資産合計	1,447,463	1,422,069
資産合計	3,539,514	4,006,792

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	884,670	1,190,226
短期借入金	55,960	75,940
未払金	34,476	37,642
未払法人税等	25,553	47,878
その他	66,940	43,596
流動負債合計	1,067,601	1,395,284
固定負債		
長期借入金	136,000	160,600
退職給付引当金	439,411	442,031
役員退職慰労引当金	1,750	1,750
その他	22,577	23,152
固定負債合計	599,738	627,533
負債合計	1,667,339	2,022,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,870,700	1,870,700
資本剰余金	58,604	58,604
利益剰余金	52,398	57,701
自己株式	208	208
株主資本合計	1,876,698	1,986,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,523	2,822
評価・換算差額等合計	4,523	2,822
純資産合計	1,872,175	1,983,975
負債純資産合計	3,539,514	4,006,792

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	5,112,522	4,684,053
売上原価	3,728,300	3,395,908
売上総利益	1,384,222	1,288,145
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	704,285	666,886
賞与引当金繰入額	15,650	-
その他	843,518	729,421
販売費及び一般管理費合計	1,563,453	1,396,307
営業損失 ()	179,231	108,162
営業外収益		
受取利息	888	1,147
仕入割引	11,480	15,436
その他	12,044	4,742
営業外収益合計	24,413	21,327
営業外費用		
支払利息	4,502	2,910
手形売却損	4,731	4,617
その他	554	271
営業外費用合計	9,789	7,799
経常損失 ()	164,607	94,634
特別利益		
賞与引当金戻入額	16,886	-
その他	825	6,287
特別利益合計	17,711	6,287
特別損失		
固定資産除却損	352	203
投資有価証券評価損	-	650
特別損失合計	352	853
税金等調整前四半期純損失 ()	147,248	89,201
法人税、住民税及び事業税	20,496	20,898
法人税等合計	20,496	20,898
四半期純損失 ()	167,745	110,099

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,381,815	2,265,833
売上原価	1,755,445	1,651,585
売上総利益	626,369	614,247
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	350,962	352,460
賞与引当金繰入額	6,614	-
その他	421,822	377,175
販売費及び一般管理費合計	779,398	729,636
営業損失()	153,028	115,388
営業外収益		
受取利息	356	748
仕入割引	5,764	11,228
その他	8,570	3,090
営業外収益合計	14,690	15,067
営業外費用		
支払利息	2,143	1,372
手形売却損	2,306	2,609
その他	314	53
営業外費用合計	4,765	4,034
経常損失()	143,103	104,355
特別利益		
固定資産売却益	-	-
賞与引当金戻入額	670	-
その他	-	198
特別利益合計	670	198
特別損失		
固定資産除却損	87	170
貸倒引当金繰入額	2,694	-
特別損失合計	2,782	170
税金等調整前四半期純損失()	145,215	104,327
法人税、住民税及び事業税	10,286	10,442
法人税等合計	10,286	10,442
四半期純損失()	155,502	114,769

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	147,248	89,201
減価償却費	22,341	26,213
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,822	6,277
賞与引当金の増減額(は減少)	15,566	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,802	2,620
受取利息及び受取配当金	975	1,205
支払利息	4,502	2,910
固定資産売却損益(は益)	-	9
投資有価証券売却損益(は益)	99	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	650
固定資産除却損	352	203
売上債権の増減額(は増加)	78,064	204,131
たな卸資産の増減額(は増加)	3,392	93,368
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,846	71,700
差入保証金の増減額(は増加)	10,350	98,753
仕入債務の増減額(は減少)	104,913	291,907
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,221	4,776
未払消費税等の増減額(は減少)	13,538	8,094
その他	68,677	23,761
小計	127,233	54,165
利息及び配当金の受取額	801	962
利息の支払額	4,566	2,791
法人税等の支払額	38,563	42,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,561	97,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	41,800	52,500
有形固定資産の取得による支出	4,893	7,255
有形固定資産の売却による収入	-	10
無形固定資産の取得による支出	27,486	6,521
投資有価証券の売却による収入	141	-
貸付けによる支出	-	110,000
貸付金の回収による収入	60	2,378
差入保証金の差入による支出	279	-
差入保証金の回収による収入	7,099	32,484
保険積立金の解約による収入	-	298
その他	360	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,801	36,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	44,580	44,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,580	44,580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	197,340	178,681
現金及び現金同等物の期首残高	583,591	400,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	386,251	222,281

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当社グループの主力営業基盤であるSS（サービスステーション 略称SS）における市場環境は、原油価格の高騰による店頭価格の値上げや、買い控えが続いており、厳しい環境下での経営となっています。

このような環境下において、会社の売上高は平成15年度以降継続的に減少し営業損失を計上しており、前連結会計年度においても19百万円の営業損失及び100百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

当第1四半期連結会計期間において7百万円の営業利益を計上したものの当第2四半期連結累計期間には108百万円の営業損失、97百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。この状況を解消すべく、下記の取組を行い、具体的な実施に移しております。

当該状況において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。この状況を解消すべく、下記の取組を行い、具体的な実施に移しております。

(1) 売上高の拡大

前連結会計年度に営業活動を全国展開した新規事業と今期に着手する新規事業を軌道に乗せ、成果を実現してまいります。

(イ) 手洗い洗車システム

石油元売並びに大手特約店への営業活動及びPR活動を実践した機種以外に、今期においては、顧客ニーズをもとに製作した新機種で営業体制の強化を図り全国展開してまいります。

(ロ) 新規事業企画の推進

速いスピードで変化するSS業界の中で、セルフ化などの業態変化が当社グループにとってビジネスチャンスとなる新規事業を企画推進する。今期において当連結会計年度に企画、検証している商品を見現化し、セルフSSを中心に事業展開してまいります。

(ハ) 大口ユーザーとの連携強化による拡販

新規事業部門による大口ユーザーとの連携強化を図り、大幅な売上高の増加を実現するとともに新ビジネスの領域を拡大、拡張してまいります。

SS向け販売体制の再構築

大幅な売上高減少の要因となっており、販売体制の立直しにより売上高減少に歯止めをかけます。

(イ) 大手特約店とのEDI化の推進による囲い込みと顧客分析によるターゲット顧客の選別、地域ルート戦略の見直しによる効率営業を実現し、顧客のニーズに対応した販売施策、商品施策をスピーディーに展開してまいります。

(ロ) 重点販売商品は、全社企画を中心とした商品施策を展開するとともに、新商品開発、販売に関する情報を可視化し全社員が共有する。これにより、競合他社より優位性を持った営業活動を実現してまいります。

(ハ) 営業体制の見直し

既存市場のターゲット別顧客分析により、効率営業を実現し人時生産性を高めます。市場規模に合わせた営業所体制で再編し、効率化の向上、売上高拡大を図ります。FC（現行の暖簾事業）制度を見直し拡張、拡大戦略を見現化し売上高拡大を図ります。

(2) コスト削減

全社的な経費削減運動を継続してゆき、さらなるコスト削減と資金繰りの改善を図ります。

長期間不採算が継続している事業は撤退を進めます。発展性のない新規事業についても、縮小、撤退を進めます。但し、中期、長期的に発展性が見込まれる事業に関しては、主力事業の効率化を図り、経営資源投入を具体化し事業の展開を進めてまいります。

本社部門の営業力を強化し、主力事業及び新規事業の活性化と推進力を高めてまいります。

各部門ごとに役割を明確にし、在庫削減並びに鮮度管理を本社主導で進めてまいります。

売掛債権の回収短縮化及び回収管理の徹底により、不良債権の発生を防止し資金繰りの改善を図ります。

販売計画に基づく商品仕入と、ロス発生時における販売管理（社内の移動販売）の標準化により、過剰仕入による在庫多寡を防ぎ資金繰りの改善を図ります。

(3) キャッシュ・フローの改善

前連結会計年度から取り組み実施している在庫削減を継続実施いたします。

今期においても引き続き在庫削減、仕入ロス削減、さらに売掛債権の回収サイトの短縮、仕入先に対する差入保証金の解除（適正提供額の見直し）などにより資金確保を進めてまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や控除税額項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 担保に供している資産	1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 担保に供している資産
現金及び預金 22,000千円	現金及び預金 74,005千円
建物及び構築物 154,889	建物及び構築物 154,889
土地 543,553	土地 543,553
投資有価証券 28,934	投資有価証券 38,480
合計 749,376	合計 811,421
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、907,025千円です。	2. 有形固定資産の減価償却累計額は、898,235千円です。
3. 受取手形割引高 266,270千円	3. 受取手形割引高 288,424千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。	1. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。
機械装置及び運搬具 33千円	機械装置及び運搬具 13千円
その他 319	その他 190
計 352	計 203

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。	1. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。
その他 87	その他 170

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 460,751千円	現金及び預金 244,281千円
預入期間が3か月を超えている定期預金及び担保に供している預金 74,500	預入期間が3か月を超えている定期預金及び担保に供している預金 22,000
現金及び現金同等物 386,251	現金及び現金同等物 222,281

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式で12,700千株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式で単元未満株式924株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	カーケア関連 商品販売 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千 円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,292,444	89,371	2,381,815	-	2,381,815
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	462	76,021	76,483	(76,483)	-
計	2,292,906	165,392	2,458,298	(76,483)	2,381,815
営業損失()	155,241	1,758	156,999	3,970	153,028

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	カーケア関連 商品販売 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千 円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,181,959	83,874	2,265,833	-	2,265,833
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	146	83,810	83,956	(83,956)	-
計	2,182,105	167,684	2,349,789	(83,956)	2,265,833
営業利益又は営業損失 ()	121,242	1,776	119,465	4,076	115,388

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	カーケア関連 商品販売 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千 円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,912,329	200,192	5,112,522	-	5,112,522
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	846	123,313	124,160	(124,160)	-
計	4,913,176	323,506	5,236,682	(124,160)	5,112,522
営業損失()	178,156	8,486	186,642	7,410	179,231

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	カーケア関連 商品販売 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千 円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,521,390	162,663	4,684,053	-	4,684,053
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	470	156,531	157,001	(157,001)	-
計	4,521,860	319,194	4,841,055	(157,001)	4,684,053
営業損失()	110,127	5,384	115,511	7,349	108,162

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業の種類別 セグメントの名称	事業の内容
カーケア関連商品販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション備品、 販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、看板・チラ シ等の販促物の企画・製作
	自動車の販売及び整備
	保険・旅行の代理業務、自動車の賃貸、金券・チケットの販売
	グループ会社の社員教育、金融事業

【所在地別セグメント情報】

「前第2四半期連結会計期間」（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び「当第2四半期連結会計期間」（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに「前第2四半期連結累計期間」（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び「当第2四半期連結累計期間」（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

「前第2四半期連結会計期間」（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び「当第2四半期連結会計期間」（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに「前第2四半期連結累計期間」（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び「当第2四半期連結累計期間」（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）海外売上高がないため該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）
当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	147.43円	1株当たり純資産額	156.23円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	13.20円	1株当たり四半期純損失金額	8.67円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	167,745	110,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	167,745	110,099
期中平均株式数(千株)	12,662	12,699

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	12.24円	1株当たり四半期純損失金額	9.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	155,502	114,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	155,502	114,769
期中平均株式数(千株)	12,626	12,699

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

ムラキ株式会社
取締役会 御中

リンクス監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船津 雅弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慎太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムラキ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2.四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

ムラキ株式会社
取締役会 御中

リンクス監査法人

指定社員 公認会計士 船津 雅弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川邊 慎太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムラキ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社の売上高は平成15年以降継続的に減少し営業損失を計上しており、前連結会計年度においても19百万円の営業損失及び100百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している。当第1四半期連結会計期間において7百万円の営業利益を計上したものの当第2四半期連結累計期間には108百万円の営業損失、97百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2.四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。